

第2回川口市協働推進委員会

令和4年3月29日（火）14時

かわぐち市民パートナーステーション会議室1～3

次 第

1 開 会

2 議 事

（1）報告事項

ア 本市における協働に関する施策とその背景について

イ アンケート調査結果について

（2）協議事項

ア 今後の審議の進め方について

（3）その他

3 閉 会

配布資料一覧

資料 No. 1 本市における協働に関する施策とその背景について

資料 No. 2 アンケート調査結果について

資料 No. 3 今後の審議の進め方について

参考資料 1 市民活動団体と学校との連携に関するアンケート調査について（報告）

参考資料 2 川口市協働推進委員会委員名簿

別紙 1 質問事項について

資料No.1本市における協働に関する施策とその背景について

第5次川口市総合計画

本市の将来の姿を示し、その将来の姿を実現するまちづくりの指針

<基本理念>

- 「市民とつくるまちづくり」
- 「多様な主体の共生共栄」
- 「多様な市民ニーズに的確に対応する市民福祉の充実」

<将来都市像>

人としごとが輝く しなやかでたくましい都市 川口

<めざす姿>

- I. 全ての人にやさしい“生涯安心なまち”
- II. 子どもから大人まで“個々が輝くまち”
- III. 産業や歴史を大切に“地域の魅力と誇りを育むまち”
- IV. 都市と自然が調和した“人と環境にやさしいまち”
- V. 誰もが“安全で快適に暮らせるまち”
- VI. 市民・行政が協働する“自立的で推進力のあるまち”**

施策

1 市民が元気に活動するための環境づくり

<基本方針>

市民の自発的な活動を促すとともに、それらの活動の成果を地域にも還元できるような環境づくりを進め、市民の手で地域全体が元気になるようなまちをめざします。

<市民活動(NPO・ボランティアなど)の支援>

<施策>

ボランティアへの理解や関心を深め、市民が活動に参加できる環境づくりを推進するため、イベントの開催や情報の提供を行います。

ボランティア見本市

さまざまな市民ニーズに応えられるよう、NPO法人ボランティア団体の設立や継続的な活動に対する支援を行い、まちを元気にしていきます。

かわぐち市民パートナーズステーションの運営
市民活動助成事業
ボランティア広場等

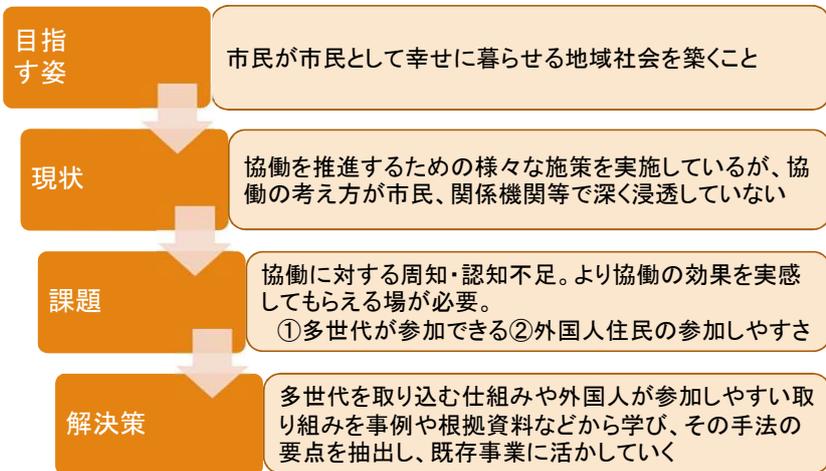
次の時代を担う子どもや若者に、ボランティアに理解や関心を持ってもらうための事業を推進し、将来にわたり地域で活躍する人材の育成をめざします。

青少年ボランティア育成事業

50歳以上の方々の交流と地域参加の機会を提供することを目的とする盛人大学の取り組みを、引き続き実施していきます。

盛人大学事業

諮問事項の審議における整理



資料No2アンケート調査結果について

前期協働推進委員会で提案があった意見

多世代間で参加できる仕組みづくり

学校、町会・自治会との連携

多世代間でつなぐ事業を興味のあるテーマで実施
 子ども食堂のように多世代間交流ができている
仕組みや人材の活用
 盛人大学の受講生をより活用する仕組みづくり
 既存の事業を組み合わせ、連携させた相乗効果
 SNSの活用等、多種多様な手法でPR

外国人が参加しやすくなる仕組みづくり

言葉が通じなくとも参加できるテーマで企画を検討
 外国人向けのパンフレットなどの作成
 外国人を雇用する企業との連携
学校との連携
 国際交流活動などの**既存団体、既存コミュニティの活用**
 委員への登用

審議の中で確認された課題

地域活動やボランティア活動に対する評価制度
地域活動やボランティア活動の調査
 協働推進に係る施策の周知方法
 協働におけるコーディネート力の向上

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート

1. 調査目的

多世代の方が参加しやすい場づくりを検討する上で、学校運営協議会の仕組みを参考とするため、市民活動団体と学校との協働や連携について、調査するもの

2. 調査対象

対象	送付数	回答数	回答率
学校運営協議会	77校	65校	84%
市民活動団体	513団体	186団体	36%

3. 主な項目

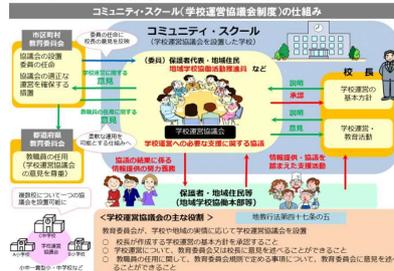
項目	市民活動団体		学校運営協議会	
学校(団体)との連携の有無	ある	37%	ある	38%
	ない	63%	ない	62%
連携を希望するか	する	66%	する	97%
	しない	37%	しない	3%
連携する上での課題	きっかけ	36%	費用	41%
	費用	21%	調整役	34%

資料No.3今後の審議の進め方について

多世代で参加できる仕組みづくり

学校運営協議会

教行法に基づき、教育委員会が学校に設置する協議会。学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって学校づくりを進めていく制度。町会や民生委員・児童委員、PTAなどが委員となり、学校運営について協議する場。



※文部科学省ホームページより引用

(アンケート調査の実施)

市民活動団体と学校との協働の手法を模索するにあたり、学校運営協議会及び市民活動団体に対し、連携方法や実例などを調査

(対象)市内の公立小中学校(77校)

外国人が参加しやすくなる仕組みづくり

協働の場づくり (事例紹介)



協働とは

市民が市民として幸せに暮らせる地域社会を実現するため、市民と市が知恵と力を出し合う行為。

協働の効果

行政だけでは対応しきれないきめ細やかなサービスの提供により、効率的なまちづくりの実現。

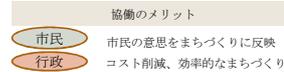
協働の場とは

協働が行われている場やその仕組みづくり。

地域課題を解決した協働事例

<外国人住民生活情報伝達モデル事業>

芝園団地において、中国籍の住民が増加した結果、言語の違いによるコミュニケーション不足から、こみや生活音など生活全般に関することで、団地内の日本人住民と中国籍の住民とで軋轢が顕在化。改善するため、市、芝園団地自治会、学生によるボランティア団体「芝園かけはしプロジェクト」で協働し、多文化共生に取り組んだ事業。芝園かけはしプロジェクトの学生が日本人と中国人との橋渡し役として機能する他、中国のSNSを採用し、中国語で日常の生活情報や自治会のお知らせなどを周知する取り組みを行い、問題の解決を図ることができた。その結果、外国人住民が団地のイベント等に参加するだけでなく、自治会役員として自ら関わるなど住民同士の協力関係を構築できた。事業実施により、相互理解が深まった結果、問題の改善につながっている。



会議の進め方

会議・答申	内容	開催時期
第2回	審議方法、調査報告	本日
第3回	事例紹介	令和4年5～7月
第4回	事例紹介及び答申に向けた議論	令和4年11～1月
第5回	答申(案)の議論・確定	令和5年2～5月
第6回	5回で確定しない場合は答申(案)の確定	令和5年4～6月
答 申	答 申	令和5年6月

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート調査について

1. 調査概要

調査目的	市民活動団体と学校との協働の手法を模索するにあたり、学校運営協議会及び市民活動団体に対し、連携方法や実例などを調査するもの。
調査対象	市内公立小中学校（学校運営協議会がある学校） かわぐち市民パートナーステーション登録団体 かわぐちボランティアセンター登録団体 市内NPO法人

2. 回答状況

①学校運営協議会

送付数	77
回答数	65
回答率	84%

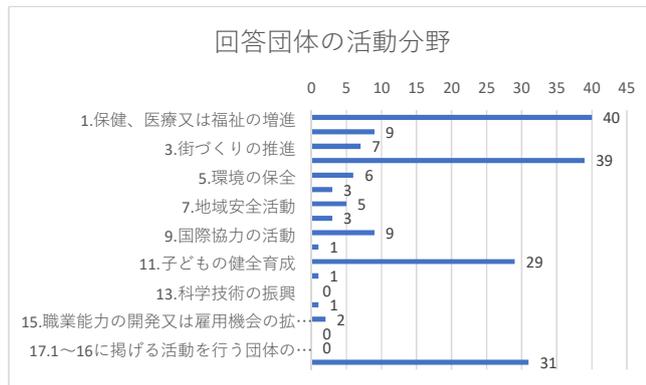
②市民活動団体

送付数	513
回答数	186
回答率	36%

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート調査（市民活動団体）

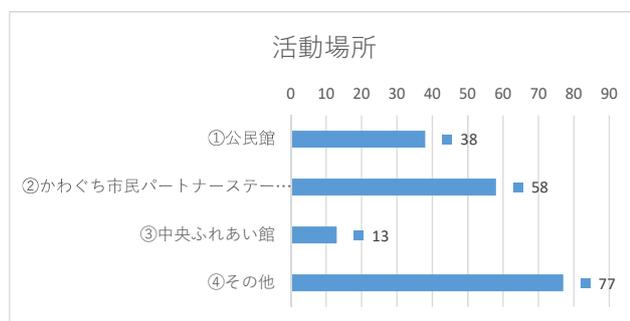
Q1. 団体の主な活動分野を教えてください。

項目	団体数
1. 保健、医療又は福祉の増進	40
2. 社会教育の推進	9
3. 街づくりの推進	7
4. 学術、文化、芸術又はスポーツの振興	39
5. 環境の保全	6
6. 災害救援活動	3
7. 地域安全活動	5
8. 人権の擁護又は平和の推進	3
9. 国際協力の活動	9
10. 男女共同参画社会の形成の促進	1
11. 子どもの健全育成	29
12. 情報化社会の発展	1
13. 科学技術の振興	0
14. 経済活動の活性化	1
15. 職業能力の開発又は雇用機会の拡充支援	2
16. 消費者の保護	0
17. 1～16に掲げる活動を行う団体の支援活動	0
18. その他	31
合計	186



Q2. 主な活動場所を教えてください。

項目	回答	割合
①公民館	38	20%
②かわぐち市民パートナーステーション	58	31%
③中央ふれあい館	13	7%
④その他	77	41%

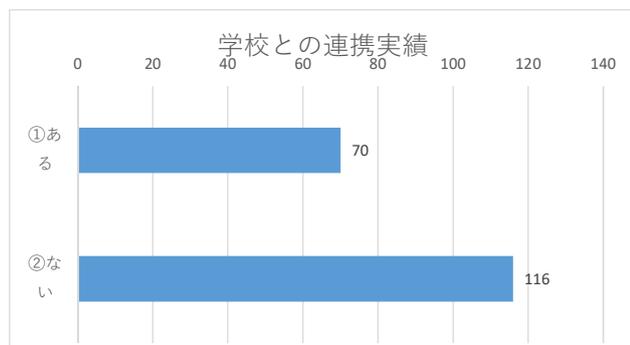


「その他」が41%と最も多く、次いで「かわぐち市民パートナーステーション」が31%となっている。
「その他」の内訳は、児童センターや福祉施設、学校、集会所など、団体が活動する場所は様々であった。

Q3. 学校と連携して事業を実施したことがありますか。

項目	回答	割合
①ある	70	38%
②ない	116	62%

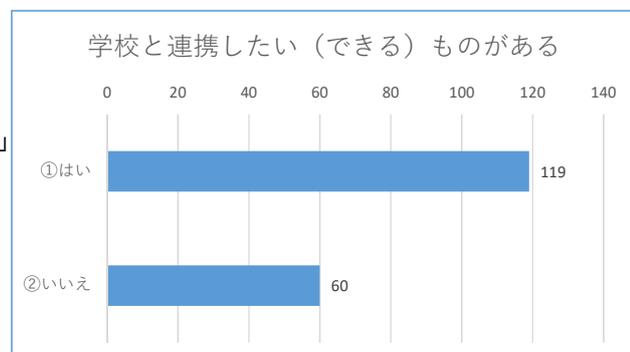
学校との連携の実績はあるが38%、ないが62%とない団体が約6割となっている。



Q4. 学校と連携して事業を実施したい（連携できるものがある）と考えていますか。

項目	回答	割合
①はい	119	66%
②いいえ	60	34%

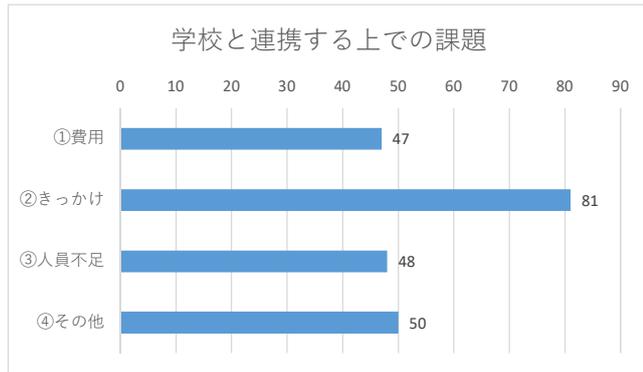
学校と連携して事業を実施したいかとの問いに対しては、「はい」66%、「いいえ」が34%となっている。



Q5. 学校と連携する上での課題はなんですか（複数回答可）

項目	回答	割合
①費用	47	21%
②きっかけ	81	36%
③人員不足	48	21%
④その他	50	22%

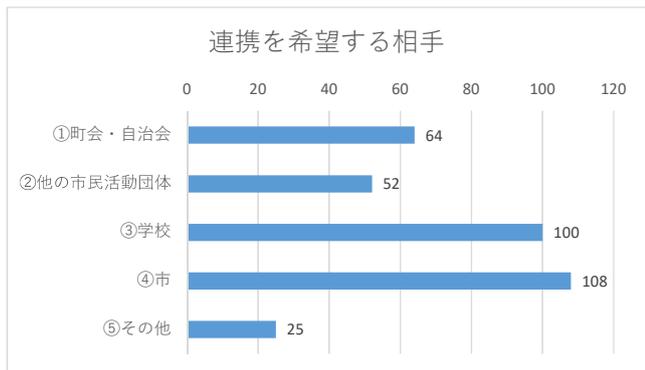
学校と連携する上での課題については、「きっかけ」が36%と最も多く、「費用」や「人員不足」は21%であった。その他の中で多かったものとしては、高齢化など団体内部の事情があった。



Q6. 連携を希望する相手はありますか（複数回答可）

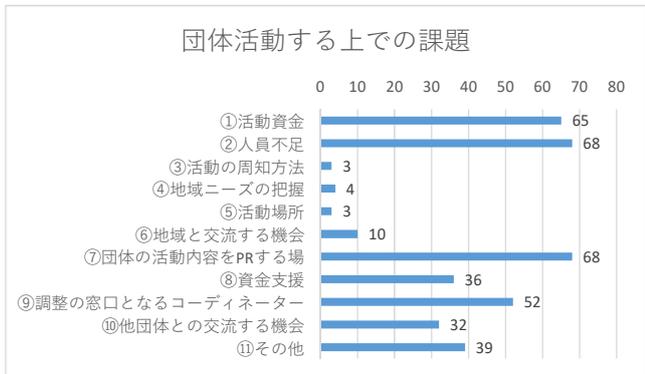
項目	回答	割合
①町会・自治会	64	18%
②他の市民活動団体	52	15%
③学校	100	29%
④市	108	31%
⑤その他	25	7%

連携を希望する相手としては、「市」31%、「学校」29%と多くの回答があった。その他の連携先としては、他団体や企業、図書館など団体によって様々であった。



Q7. 団体活動する上での課題や団体活動を活性化させるために必要なものはありますか（複数回答可）

項目	回答	割合
①活動資金	65	17%
②人員不足	68	18%
③活動の周知方法	3	1%
④地域ニーズの把握	4	1%
⑤活動場所	3	1%
⑥地域と交流する機会	10	3%
⑦団体の活動内容をPRする場	68	18%
⑧資金支援	36	9%
⑨調整の窓口となるコーディネーター	52	14%
⑩他団体との交流する機会	32	8%
⑪その他	39	10%



団体活動における課題については、「活動資金」17%、「人員不足」18%、「PRの場」18%、「コーディネーター」14%の回答が多かった。

市民活動団体と学校との連携に関するアンケート調査（学校運営協議会）

市民活動団体や地域のボランティアを受入れて事業を行いたいと思いますか。

思う	63	思わない	2
----	----	------	---

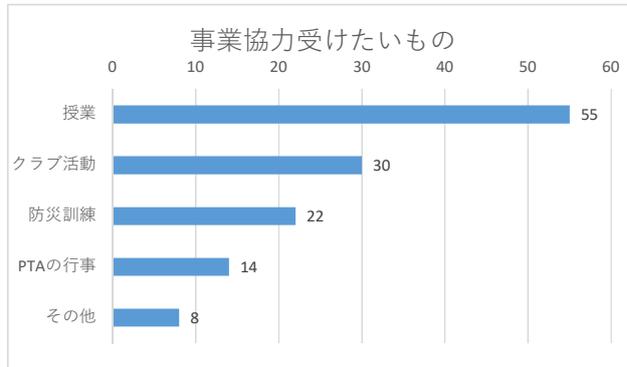
（「思う」を選んだ方）どのような事業で協力を受けたいですか。（複数回答可）

項目	回答数	割合
授業	55	43%
クラブ活動	30	23%
防災訓練	22	17%
PTAの行事	14	11%
その他	8	6%

事業協力を受けたいメニューを確認したところ、「授業」が43%と一番高く、続いて「クラブ活動」が23%と多かった。

（その他の理由）

いいなかフェスティバル、飯仲いきいきひろば
地域学校協働活動
地域ふれあい授業の講師
学校行事 2
サマースクール
学校ファームの管理 2
地域以外の団体との連携も模索したい
学校ファームの運営



（思わないを選んだ場合）理由をお教えてください。（複数回答可）

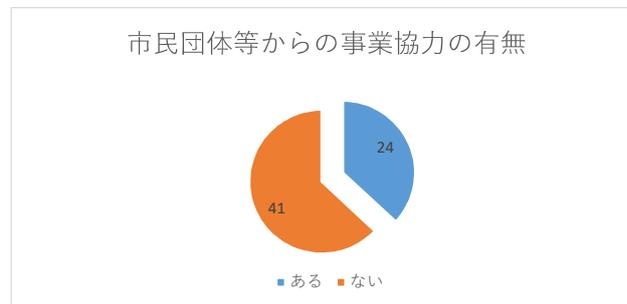
項目	回答数
依頼方法がわからない	0
連携できる団体等がわからない	0
費用がない	0
その他	1

※その他内容（教育後援会、学校応援団、町会等との連携がある）

過去にNPO法人や市民活動団体から事業協力を受けたことがありますか。

項目	回答数	割合
ある	24	37%
ない	41	63%

「ある」が37%、「ない」が63%と「ない」が約6割を占めている。



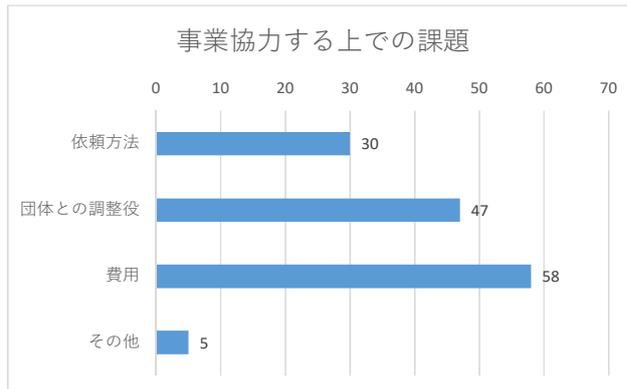
「ある場合」どのような事業で協力を受けましたか。

①いいなか夏祭り、いいなかフェスティバル（模擬店、演奏や踊り）
②飯仲いきいきひろば（放課後を中心に文化活動やスポーツ学習）
昔遊び、読書会、薬物乱用防止教室、ハートフルサッカー、読み聞かせなど、児童の健全な育成について必要なことを例年取り組んでいる。
本校は外国籍の保護者が多く、面談を実施する際に通訳を依頼した。
2年生の防犯教室をお願いしています。1時間に1クラスずつ、体育館で実際の不審者からの逃げ方を具体的に教わり、ランドセルを投げて逃げるといった体験をする内容です。先方NPOからの声掛けで、7年前から実施していたと聞いています。昨年度はコロナのために実施できず、今年度は3学期に実施予定です。
ふるさと上谷沼地域創造塾からの依頼 上谷沼の外来植物の除草
3年前に文化庁の事業で体験活動を行い、その仲介が下記のおやこ劇場川口 おやこ劇場川口 「こどもフェスタ」 アートや太鼓の体験
前年度からの引継 R03.3.2 エコスクールン（出前授業）NPO法人川口市民環境会議
授業、音楽朝会
薬物乱用防止教室の講師として
地域ロータリークラブ様より、生徒向け講演会実施の事業協力の申し出があった。世界をまたいかけて活躍する医師による講演内容で、キャリア教育の充実及び命の大切さを学ぶ機会になった。（特にこのコロナ禍での医療、医師としての志、世界の貧困問題に対する自分なりの関わり方など）

総合の時間に活用する目的で、依頼した事業が過去にあります。 福祉体験（盲導犬や手話）、キャリア教育（弁護士会）
コロナ禍により学校行事がほとんど行えない中で、何か児童にできることはないかと思っていた。本校PTAに詳しい方がおり、その方の紹介を受けてドリームマップを実施した。 ドリームマップは自分の将来等について自己認識を高める活動だったため、キャリア教育と結び付けて実施した。
生活科の学習で生き物に触れる機会、場所が本校にはないという課題があったため。 川口夢クラブの方々に、捕まえた水辺の生き物を本校に連れてきてもらい、生活科の学習で触れ合う活動を行った。
昔遊び（囲碁等）
「さくら会」という鳩ヶ谷地区の市民団体に3年生対象の「生と性に関する講演」を実施した。 経緯としては、その団体から事業の紹介を受け、依頼した。
エコスクールん 環境問題
総合的な学習の時間で環境にかかわる出前授業をしていただいた。
環境授業、エコ活動など
前年度（以前）からの引き継ぎ、過去の経験や他校等で経験のある教員からの紹介 環境や自然に関わる学習、ものづくり
地域で活動している自然保護団体に依頼して、協力のもと、総合的な学習の時間に生き物の観察の補助をお願いした。
生徒向けの思春期講座 命の教育と性教育
性教育の授業、さくら会
5年生の総合的な学習（環境）の一環として大貫海浜学園実施前に、海洋プラスチックごみについての学習で、環境保護に関するNPO団体の方をお招きして、学習を行った。
本校からの依頼 LGBTに関する講演（6年生児童および保護者対象）

事業協力を受ける上で課題となるものはありますか。（複数回答可）

項目	回答数	割合
依頼方法	30	21%
団体との調整役	47	34%
費用	58	41%
その他	5	4%



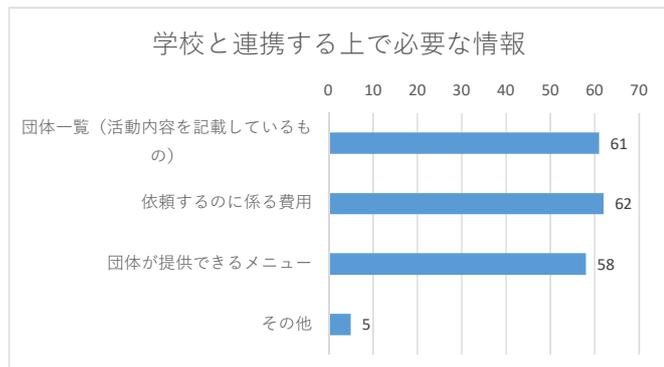
事業協力を受ける上での課題としては、「費用」が41%と最も多く、次いで「団体との調整役」が34%と多かった。

（その他の内容）

切絵、ダンス、将棋など生徒に授業を実施してくれる方がいるかどうかわからない
新型コロナウイルス対策
学校への要求が多くなる。学校教育と社会教育の理解のない方の発言力が強くなることもある。そこを理解された方や団体との連携は大いに回りたいと考えている。
学校の多忙な現状を考えると、これまで行ってきた行事や事業を精選する必要があるとあり、新たな事業として事業協力を受ける余力はありません。既存の事業へ協力していただける団体等があればよいのですが、これまでつながりのある学校応援団や地域の町会等との兼ね合いも調整しなければならないと考えています。また、費用面でも学校としてお支払いできる謝金が用意できないかと思われます。
内容の適正

市民活動団体と学校を連携させる上でニーズ調整のため、事前にあるとよい団体の情報を教えてください。（複数回答可）

項目	回答数	割合
団体一覧（活動内容を記載しているもの）	61	33%
依頼するのに係る費用	62	33%
団体が提供できるメニュー	58	31%
その他	5	3%



連携可能な団体の情報としては、「団体一覧」や「費用」、「団体が提供できるメニュー」とどの情報も必要だとの回答が多かった。

その他の件として、連携実績や生涯学習課が所管の「地域学校協働活動」と窓口を一本化してほしいなどのご意見をいただいている。

川口市協働推進委員会委員名簿

(任期：R3. 7. 1～R5. 6. 30)

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	備 考
1 号 委 員 市 民	美田 昌宏	市民（公募）	
	城守 茂美	市民（公募）	
	佐藤 真理子	市民（公募）	
	梁川 哲生	市民（公募）	
2 号 委 員 市内の民間団体 から選出された者	岩城 きみ江	川口の男女共同参画を考える会	
	岩崎 悦夫	グラウンドワーク川口	
	児玉 桜	川口市商工会議所 児玉コンクリート株式会社代表取締役社長	
	永瀧 敏明	社会福祉法人 川口市社会福祉協議会事務局長	
3 号 委 員 知 識 経 験 者	國分 洋太	株式会社国商 代表取締役	
	草柳 喜好	JAさいたま農協 理事 有限会社草柳 代表取締役社長	
	小野寺 秀明	輸入医療機器販売コンサルタント代表	副委員長
	青山 聖子	川口市議会議員	
4 号 委 員 学 識 経 験 者	石阪 督規	埼玉大学 教育機構 基盤教育研究センター	委員長